

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式型	追加型投信／海外／株式
	債券型	追加型投信／海外／債券
信託期間	5年間	(2011年12月21日～2016年12月20日)
運用方針	株式型	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
	債券型	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	株式型	韓国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	債券型	韓国の債券
運用方法	株式型	<p>①主として、韓国の株式の中から、持続的な成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②韓国の株式への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ、信用リスクや流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ、企業の競争力、収益性、財務安定性、経営戦略、株価バリュエーション等の分析を通じて、組入候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ、業種分散、銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
	債券型	<p>①主として、韓国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>②韓国の債券への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ、投資対象は、韓国の政府、政府関係機関等が発行する韓国ウォン建ての債券とします。</p> <p>ロ、金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>ハ、ポートフォリオの修正デュレーションは1（年）程度から3（年）程度とします。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④債券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	株式型	無制限
	債券型	純資産総額の10%以下
分配方針	株式型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	債券型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

# ダイワ／ミレーアセット 韓国セレクト・ファンド (株式型／債券型)

## 運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2014年12月22日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド(株式型／債券型)」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3838>

<3839>

## ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型）

### ★ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型）

#### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		韓国総合株価指数 (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)				期中 騰落率
	円	円	%		%	%	百万円	
2期末(2012年12月20日)	11,351	400	15.5	12,979	21.0	92.1	—	5,392
3期末(2013年6月20日)	11,126	1,000	6.8	13,219	1.8	92.4	—	3,216
4期末(2013年12月20日)	12,198	1,000	18.6	16,102	21.8	92.1	—	2,335
5期末(2014年6月20日)	11,518	1,000	2.6	16,516	2.6	93.6	—	1,905
6期末(2014年12月22日)	11,077	800	3.1	17,407	5.4	91.0	—	1,641

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

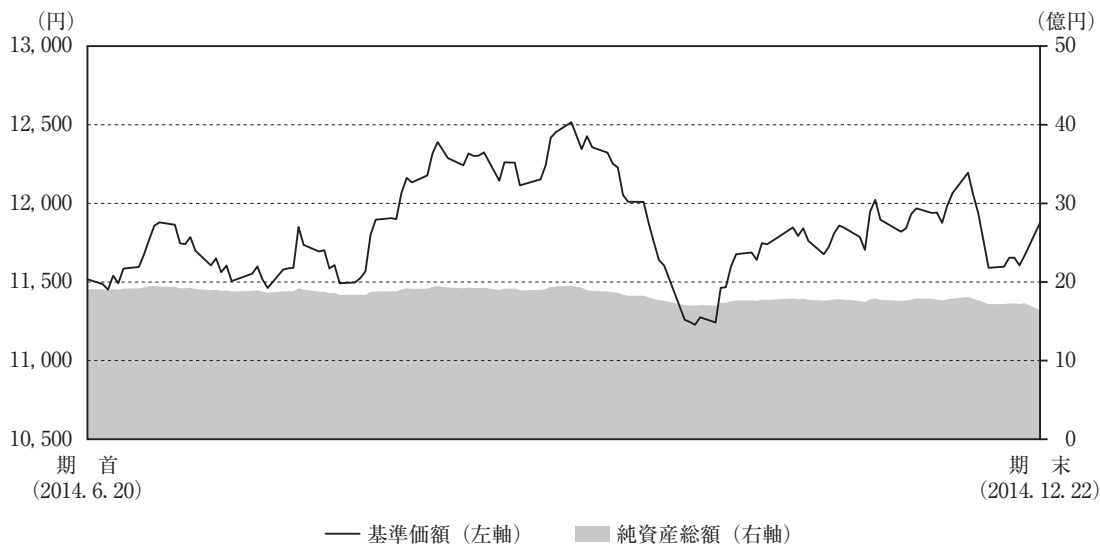
(注2) 韓国総合株価指数（円換算）は、韓国総合株価指数（韓国ウォン建て）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 韓国総合株価指数（韓国ウォン建て）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は韓国証券取引所に帰属します。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

#### ■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は、分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		韓国総合株価指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2014年6月20日	円	%		%	%	%
	11,518	—	16,516	—	93.6	—
6月末	11,595	0.7	16,487	△ 0.2	93.1	—
7月末	11,849	2.9	17,319	4.9	93.7	—
8月末	12,288	6.7	17,588	6.5	93.5	—
9月末	12,253	6.4	17,406	5.4	93.2	—
10月末	11,761	2.1	16,841	2.0	93.2	—
11月末	11,968	3.9	17,598	6.6	91.8	—
(期末)2014年12月22日	11,877	3.1	17,407	5.4	91.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：11,518円 期末：11,077円（分配金800円） 騰落率：3.1%（分配金込み）

#### 【基準価額の主な変動要因】

韓国の株式に投資した結果、韓国の株式市況が軟調に推移したことがマイナス要因となりましたが、一方で為替相場において韓国ウォンが対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○韓国株式市況

韓国株式市況は下落しました。

韓国株式市況は、期首から2014年8月までは、中国景気の好転期待、韓国政府による景気刺激策、外国人投資家からの資金流入の活発化などを受けて、底堅い展開となりました。しかし9月以降は、米国の量的金融緩和策終了に対する警戒感、大手IT企業の業績懸念、中東情勢や香港での民主化デモなどの地政学リスクの高まり、円安進行に伴う韓国の輸出企業の競争力低下、欧米によるロシアに対する経済制裁などが嫌気されて軟調に推移し、期首比で下落して期末を迎えました。

#### ○為替相場

韓国ウォン為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

韓国ウォンは、好調な経常収支などを受けて外国人投資家からの資金流入が継続したこと、韓国政府による景気刺激策に対する期待感、米ドルが対円で堅調に推移したことなどを受けて、上昇基調で始まりました。2014年9月下旬以降、世界的な景気減速懸念の高まりによるリスク回避の動きから一時調整しましたが、10月中旬からは、日銀による追加金融緩和策によって急速に円安が進行したため、韓国ウォンは上げ幅を拡大して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

組入比率は90～98%程度とする方針です。

・ポートフォリオ

中長期的に中国の消費拡大から恩恵を受け、持続的な利益成長が期待される銘柄に焦点をあててポートフォリオを構築します。セクター別では、安定した利益成長が期待できるレジャー関連銘柄、食品関連銘柄、メディア関連銘柄などの消費関連セクター、世界的に競争力が高い情報技術セクター、高齢化社会の進展から恩恵を受けるヘルスケアセクターの強気スタンスを維持し、輸出関連セクターについては韓国ウォンの業績に対する影響を注視してまいります。

以上のような方針のもとに、外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメントに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

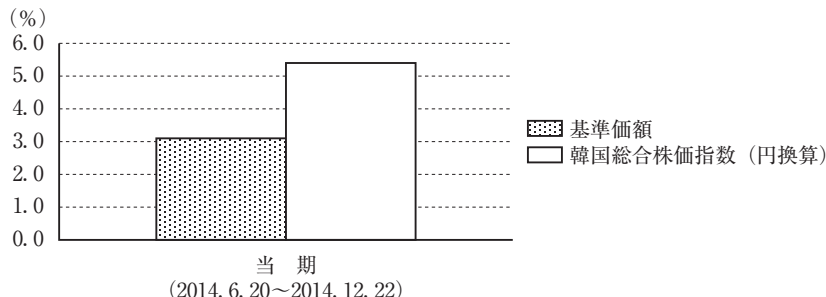
韓国の株式の中から、持続的な成長が期待される企業の株式中心にポートフォリオを構築しました。

セクター別では、中長期的に中国の消費拡大から恩恵を受け、持続的な利益成長が期待される一般消費財・サービスセクターおよび生活必需品セクター、世界的に競争力が高い情報技術セクターの投資比率を高位に維持しました。個別銘柄では、増配などの株主還元策実施が好感されたIT関連銘柄や、大規模な設備投資が終了して今後のキャッシュフロー成長が見込める通信関連銘柄を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較して生活必需品セクターやヘルスケアセクターの比率が高いという特徴があります。参考指数は韓国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は800円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年6月21日 ～2014年12月22日
当期分配金（税込み）（円）	800
対基準価額比率（％）	6.74
当期の収益（円）	355
当期の収益以外（円）	444
翌期繰越分配対象額（円）	1,076

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	350.19
(c) 収益調整金	262.80
(d) 分配準備積立金	1,258.13
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,876.88
(f) 分配金	800.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,076.88

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

ボトムアップアプローチに基づき、中長期的に中国の消費拡大から恩恵を受け、持続的な利益成長が期待される銘柄に焦点をあててポートフォリオを構築します。セクター別では、中国市場から安定した利益成長が期待できる消費関連セクター、グローバルに競争力が高い今後の株主還元が期待される情報技術セクター、高齢化社会の進展から恩恵を受けるヘルスケアセクターなどに投資妙味があると考えます。輸出関連セクターについては、引き続き韓国ウォンの動向を注視してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 21～2014. 12. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	107円 (52) (52) (3)	0. 903% (0. 438) (0. 438) (0. 027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 836円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0. 118 (0. 118)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0. 149 (0. 149)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8 (7) (0) (0)	0. 064 (0. 060) (0. 003) (0. 001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	146	1. 234	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況  
株 式

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株 991. 33	千韓国ウォン 5, 294, 094	百株 1, 315. 03	千韓国ウォン 8, 735, 554
韓 国	( 21. 84)	( 1, 448)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1, 463, 922千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 739, 017千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0. 84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

（2014年6月21日から2014年12月22日まで）

当 期				期 末			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
IMARKETKOREA INC（韓国）	22.645	68,849	3,040	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国）	0.5	66,405	132,810
SEEGENE INC（韓国）	8.794	53,475	6,080	HYUNDAI WIA CORP（韓国）	3.2	60,411	18,878
AMOREPACIFIC GROUP（韓国）	0.4	39,154	97,886	HYUNDAI MOTOR CO（韓国）	2.8	58,403	20,858
HYUNDAI WIA CORP（韓国）	1.584	30,522	19,269	HANMI PHARM CO LTD（韓国）	5.187	46,679	8,999
SK C&C CO LTD（韓国）	1.5	30,262	20,174	SAMSUNG C&T CORP（韓国）	5	38,122	7,624
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF（韓国）	0.25	25,744	102,976	ORION CORP（韓国）	0.4	37,312	93,280
CJ CORP（韓国）	1.2	22,478	18,731	SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES（韓国）	13.2	37,291	2,825
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO（韓国）	0.1	21,435	214,352	KOREA ZINC CO LTD（韓国）	0.8	35,668	44,585
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国）	0.15	20,563	137,092	CHEIL WORLDWIDE INC（韓国）	15.48	34,102	2,203
EO TECHNICS CO LTD（韓国）	2	18,386	9,193	HOTEL SHILLA CO LTD（韓国）	2.5	29,902	11,960

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

外 国 株 式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
(韓国)					
YUHAN CORPORATION	22.89	10.89	186,219	20,297	ヘルスケア
HYUNDAI E&C	39	—	—	—	資本財・サービス
SAMSUNG FIRE & MARINE	21.06	18.06	530,061	57,776	金融
SAMSUNG C&T CORP	50	—	—	—	資本財・サービス
CJ CORP	—	12	182,400	19,881	資本財・サービス
VIEWWORKS CO LTD	—	25	82,250	8,965	ヘルスケア
CHEIL INDUSTRIES INC	12.76	—	—	—	その他
ORION CORP	6.56	2.56	246,272	26,843	生活必需品
AMOREPACIFIC GROUP	—	4	420,800	45,867	生活必需品
NONG SHIM CO LTD	6.79	—	—	—	生活必需品
CJ FRESHWAY CORP	91.68	49.68	227,037	24,747	生活必需品
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	—	1	146,300	15,946	生活必需品
HYUNDAI MOTOR CO	46	25	425,000	46,325	一般消費財・サービス
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	258.8	108.8	200,192	21,820	一般消費財・サービス
DONGWON INDUSTRIES CO LTD	—	4.5	136,125	14,837	生活必需品
GREEN CROSS CORP	16.98	—	—	—	ヘルスケア
SAMSUNG SDI CO LTD	14.4	7.04	83,424	9,093	情報技術
SEWOONMEDICAL CO LTD	—	100	70,000	7,630	ヘルスケア

ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型）

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SUHEUNG CO LTD	—	26.1	133,893	14,594	ヘルスケア	
HOTEL SHILLA CO LTD	49.85	24.85	219,425	23,917	一般消費財・サービス	
HANSEM CO LTD	—	15	165,000	17,985	一般消費財・サービス	
KOREA ZINC CO LTD	11.62	3.62	144,438	15,743	素材	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	132	—	—	—	資本財・サービス	
HYUNDAI WIA CORP	53.64	37.48	657,774	71,697	一般消費財・サービス	
YOUNGONE CORP	—	30	149,700	16,317	一般消費財・サービス	
IMARKETKOREA INC	—	152.09	430,414	46,915	資本財・サービス	
SI CORPORATION	26	26	191,620	20,886	資本財・サービス	
DAESANG CORPORATION	111.4	61.4	211,216	23,022	生活必需品	
COSMAX INC	13.24	13.24	148,950	16,235	生活必需品	
COWAY CO LTD	53.95	28.95	250,128	27,263	一般消費財・サービス	
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	76.8	56.8	183,748	20,028	一般消費財・サービス	
MANDO CORP/NEW	—	9.04	168,144	18,327	一般消費財・サービス	
KOREA ELECTRIC TERMINAL	—	20	136,200	14,845	資本財・サービス	
CHEIL WORLDWIDE INC	154.8	—	—	—	一般消費財・サービス	
SK BROADBAND CO LTD	250	350	146,125	15,927	電気通信サービス	
PARADISE CO LTD	126.86	126.86	300,023	32,702	一般消費財・サービス	
SK C&C CO LTD	—	10	214,500	23,380	情報技術	
NAVER CORP	9.93	7.93	586,820	63,963	情報技術	
CJ O SHOPPING CO LTD	14.79	6.5	173,745	18,938	一般消費財・サービス	
KOREA GAS CORPORATION	67	67	334,665	36,478	公益事業	
HANMI PHARM CO LTD	51.87	—	—	—	ヘルスケア	
EO TECHNICS CO LTD	—	20	218,000	23,762	情報技術	
HANA TOUR SERVICE INC	56.64	19.4	150,738	16,430	一般消費財・サービス	
S. M. ENTERTAINMENT CO	35	—	—	—	一般消費財・サービス	
SEOUL SEMICONDUCTOR	80	—	—	—	情報技術	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	61.8	81.8	319,020	34,773	資本財・サービス	
BS FINANCIAL GROUP INC	—	100	147,000	16,023	金融	
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEER	52.85	52.85	426,499	46,488	資本財・サービス	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	9.3	4.3	264,450	28,825	生活必需品	
LG CHEM LTD	18.25	16.25	309,562	33,742	素材	
BIOLAND LTD	—	70	134,750	14,687	生活必需品	
KT SKYLIFE CO LTD	75.9	—	—	—	一般消費財・サービス	
LEENO INDUSTRIAL INC	—	40	146,400	15,957	情報技術	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	—	1.5	151,800	16,546	情報技術	
HALLA HOLDINGS CORP	—	6.45	48,439	5,279	一般消費財・サービス	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	13.36	9.86	1,309,408	142,725	情報技術	
HYUNDAI ROTEM COMPANY	80.8	—	—	—	資本財・サービス	
SK TELECOM	40.98	30.98	873,636	95,226	電気通信サービス	
GLOVIS CO LTD	22.34	22.34	647,860	70,616	資本財・サービス	
SEEGENE INC	—	86.91	260,295	28,372	ヘルスケア	
CJ CHEILJEDANG CORP	4.99	6.99	224,379	24,457	生活必需品	
ISENS INC	—	30	184,800	20,143	ヘルスケア	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	2,342.88 41銘柄	2,041.02 50銘柄	13,699,648	1,493,261 < 91.0% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。



■投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,493,261 千円	83.7 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	290,807	16.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,784,069	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会の定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月22日における邦貨換算レートは、100韓国ウォン=10.90円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,608,394千円) の投資信託財産総額 (1,784,069千円) に対する比率は、90.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,784,069,417円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	281,702,349
株 式 (評価額)	1,493,261,703
未 収 入 金	9,105,365
(B)負 債	142,738,820
未 払 金	6,661,571
未 払 取 益 分 配 金	118,540,931
未 払 解 約 金	850,748
未 払 信 託 報 酬	16,634,973
そ の 他 未 払 費 用	50,597
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,641,330,597
元 本	1,481,761,646
次 期 繰 越 損 益 金	159,568,951
(D)受 益 権 総 口 数	1,481,761,646口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	11,077円

\*期首における元本額は1,654,685,618円、当期中における追加設定元本額は21,045,522円、同解約元本額は193,969,494円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,077円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月21日 至2014年12月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,138,741円
受 取 配 当 金	1,078,038
受 取 利 息	60,703
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	69,427,284
売 買 益	270,485,614
売 買 損	201,058,330
(C)信 託 報 酬 等	△ 17,823,789
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	52,742,236
(E)前 期 繰 越 損 益 金	186,425,766
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	38,941,880
(配 当 等 相 当 額)	( 14,812,127)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 24,129,753)
(G)合 計 (D + E + F)	278,109,882
(H)収 益 分 配 金	△ 118,540,931
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	159,568,951
追 加 信 託 差 損 益 金	38,941,880
(配 当 等 相 当 額)	( 14,812,127)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 24,129,753)
分 配 準 備 積 立 金	120,627,071

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：4,197,525円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	851,778円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	51,890,458
(c)収 益 調 整 金	38,941,880
(d)分 配 準 備 積 立 金	186,425,766
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	278,109,882
(f)分 配 金	118,540,931
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	159,568,951
(h)受 益 権 総 口 数	1,481,761,646口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	800円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、12月22日現在の基準価額（1万口当り11,077円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（債券型）

■最近5期の運用実績

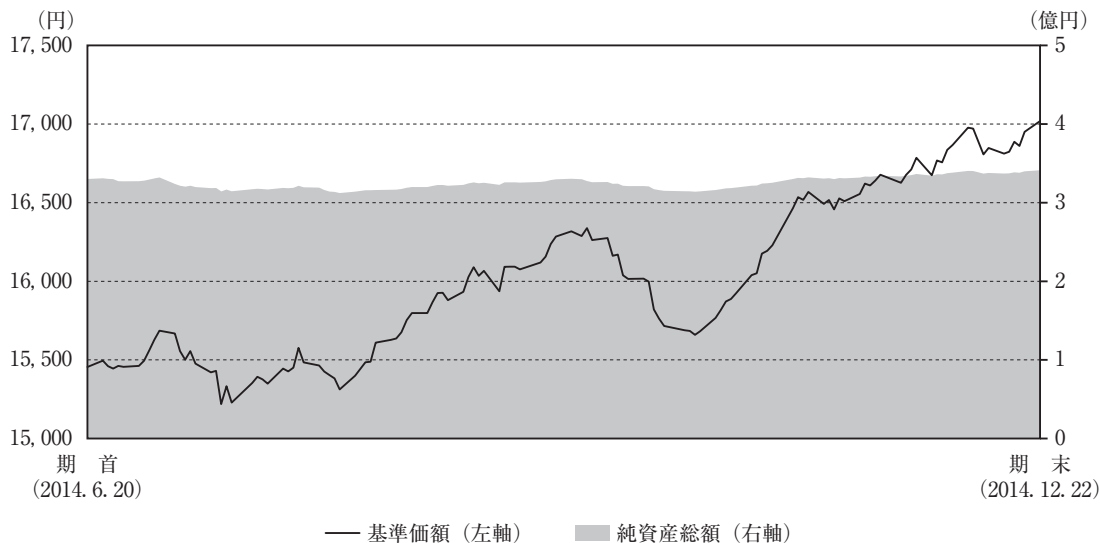
決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
2 期末(2012年12月20日)	11,919	10	16.9	98.9	645
3 期末(2013年6月20日)	12,878	10	8.1	97.9	453
4 期末(2013年12月20日)	15,043	10	16.9	98.1	359
5 期末(2014年6月20日)	15,455	10	2.8	98.3	330
6 期末(2014年12月22日)	17,019	10	10.2	97.3	341

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数等を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は、分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2014年6月20日	円	15,455	%	%
6月末		15,462	—	98.3
7月末		15,576	0.0	98.7
8月末		15,880	0.8	98.0
9月末		16,162	2.7	98.8
10月末		16,229	4.6	99.7
11月末		16,785	5.0	99.6
(期末)2014年12月22日		17,029	8.6	99.4
			10.2	97.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：15,455円 期末：17,019円（分配金10円） 騰落率：10.2%（分配金込み）

#### 【基準価額の変動要因】

韓国ウォン建ての債券を高位に組入れて運用した結果、金利の低下で債券価格が上昇したことや、為替相場において円安が進んだことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○債券市況

韓国の国債金利は低下しました。

期首から2014年7月下旬にかけては、韓国銀行（中央銀行）の利下げ観測や米国において国債金利が低位で推移したことなどから、金利は低下しました。8月には韓国銀行が利下げを実施しましたが、市場では利下げが予想されていたことや中央銀行総裁がその後の金融緩和に対して中立的なスタンスを示したことなどから影響は限定的で、9月上旬にかけて金利はおおむね横ばい推移となりました。その後、11月上旬にかけては軟調なCPI（消費者物価指数）の伸び率や韓国銀行による追加利下げなどを背景に金利は低下基調となりました。国外では、日銀が追加金融緩和に踏み切ったことやECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和期待が高まったことなども、金利低下を促す圧力となりました。11月中旬から期末にかけては、経済指標や韓国銀行の追加利下げ期待などに振られながらおおむねレンジ内での横ばい推移となりました。

○為替相場

韓国ウォンは対円で上昇（円安）しました。

期首から2014年8月にかけては、韓国経済の先行きに対して不透明感が高まったことや、ウクライナ等での地政学リスクの高まりを背景に韓国ウォンは対円でやや弱含む展開となりました。8月中旬から9月下旬にかけては、世界的に株価が堅調に推移し、リスク回避姿勢が後退したことで韓国ウォンへの買戻しが強まり、対円で上昇に転じました。10月にかけては、中東での地政学リスクの高まりやエボラ出血熱の感染拡大、世界的な景気見通しに対する不透明感、また、国内材料では韓国銀行の利下げ観測などを受けて円高圧力が優勢となる場面も見られました。しかしその後は、日銀による追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による新たな資産構成の発表、衆議院の解散など日本発の円安を促す材料が続いたことから、期末にかけて韓国ウォン高円安基調が続く展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、韓国の債券に投資することで信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。ポートフォリオの修正デュレーションや銘柄構成については、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて

期を通して韓国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。

債券ポートフォリオの金利リスクについては、商品性格に基づき修正デュレーションで1.7（年）～2.1（年）程度としました。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託しました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当たり分配金（税込み）は10円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期
	2014年6月21日 ～2014年12月22日
当期分配金（税込み）（円）	10
対基準価額比率（％）	0.06
当期の収益（円）	10
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	7,019

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**【決定根拠、留保益の今後の運用方針】**

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

**■収益分配金の計算過程（1万口当り）**

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	224.12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,350.40
(c) 収益調整金	350.21
(d) 分配準備積立金	5,104.72
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	7,029.47
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	7,019.47

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

**《今後の運用方針》**

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、韓国の債券に投資することで信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの修正デュレーションや銘柄構成については、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 21～2014. 12. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	100円 (44) (53) (4)	0. 624% (0. 274) (0. 328) (0. 022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は16, 016円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (7) (1) (1)	0. 056 (0. 045) (0. 004) (0. 007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	109	0. 680	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

			買 付 額	売 付 額
			千韓国ウォン	千韓国ウォン
外国	韓 国	国債証券	1, 186, 267	330, 312 ( 1, 070, 000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

当 期		期	
買 付	付	売 付	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Korea Monetary Stabilization Bond (韓国) 2.35% 2015/9/9	109, 257	Korea Monetary Stabilization Bond (韓国) 2.84% 2014/12/2	33, 193
KOREA TREASURY BOND (韓国) 3.5% 2024/3/10	18, 427		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（債券型）

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
韓 国	千韓国ウォン 2,980,000	千韓国ウォン 3,044,798	千円 331,883	% 97.3	% —	% 6.1	% 59.1	% 32.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		償還年月日
					評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
韓 国	KOREA TREASURY BOND	国債証券	% 3.5000	千韓国ウォン 1,800,000	千韓国ウォン 1,851,354	千円 201,797	2017/03/10
	KOREA TREASURY BOND	国債証券	3.5000	180,000	192,004	20,928	2024/03/10
	Korea Monetary Stabilization Bond	国債証券	2.3500	1,000,000	1,001,440	109,156	2015/09/09
合 計	銘柄数 金額	3銘柄		2,980,000	3,044,798	331,883	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 331,883	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	11,601	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	343,484	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月22日における邦貨換算レートは、100韓国ウォン=10.90円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（338,779千円）の投資信託財産総額（343,484千円）に対する比率は、98.6%です。



■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	343,484,692円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,601,159
公 社 債 (評価額)	331,883,004
未 収 利 息	1,880,502
そ の 他 未 収 収 益	120,027
(B)負 債	2,241,927
未 払 収 益 分 配 金	200,501
未 払 信 託 報 酬	2,028,173
そ の 他 未 払 費 用	13,253
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	341,242,765
元 本	200,501,359
次 期 繰 越 損 益 金	140,741,406
(D)受 益 権 総 口 数	200,501,359口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	17,019円

\*期首における元本額は213,604,863円、当期中における追加設定元本額は55,773円、同解約元本額は13,159,277円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は17,019円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	4,493,835円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	27,075,782
(c)収 益 調 整 金	7,021,852
(d)分 配 準 備 積 立 金	102,350,438
(e)当期分配対象額(a + b + c + d)	140,941,907
(f)分 配 金	200,501
(g)翌期繰越分配対象額(e - f)	140,741,406
(h)受 益 権 総 口 数	200,501,359口

■損益の状況

当期 自2014年6月21日 至2014年12月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	4,808,689円
受 取 利 息	4,694,599
そ の 他 収 益 金	114,090
(B)有価証券売買損益	28,971,981
売 買 益	29,285,043
売 買 損	△ 313,062
(C)信託報酬等	△ 2,211,053
(D)当期損益金(A + B + C)	31,569,617
(E)前期繰越損益金	102,350,438
(F)追加信託差損益金	7,021,852
(配 当 等 相 当 額)	( 2,110,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 4,911,220)
(G)合 計 (D + E + F)	140,941,907
(H)収 益 分 配 金	△ 200,501
次期繰越損益金(G + H)	140,741,406
追 加 信 託 差 損 益 金	7,021,852
(配 当 等 相 当 額)	( 2,110,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 4,911,220)
分 配 準 備 積 立 金	133,719,554

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：461,349円（未監査）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、12月22日現在の基準価額（1万口当り17,019円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について  
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
- 書面決議手続きの改正について  
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
  - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
  - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
  - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】